

中国知的財産権



ニュースレター

中国国際貿易促進委員会特許商標事務所

2021年第11号(全81号)

2021年11月30日



〒100031 中国

北京市西城区復興門内大街 158 号

遠洋大厦 10 階

TEL : +86-10-66412345

FAX : +86-10-66415678/10-66413211

E-MAIL: mail@ccpit-patent.com.cn

〒107-0052 日本

東京都港区赤坂 1-9-13

三会堂ビルディング 3 階

TEL : +81-3-5572-6686

FAX : +81-3-5572-6687

E-MAIL: Tokyo@ccpit-patent.com.cn

www.ccpit-patent.com.cn

目次

知的財産権裁判 革新的手法で顕著な「イノベーション」保護効果.....	2
最高裁 知的財産権侵害の損害賠償と権利侵害行為に対する処罰を強化.....	4
『商標審査・審理指南』が来年1月1日より施行.....	6
北京知的財産権裁判所が『商業秘密侵害民事訴訟の挙証例』を公布.....	7
AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報.....	8

知的財産権裁判 革新的手法で顕著な「イノベーション」保護効果

10月21日、全人代監察・司法委員会は第十三期全人代常務委員会第三十一回会議に知的財産権裁判調査報告書を提出し、全国各地の裁判所が用いた新たな革新的手法での「イノベーション」保護効果を明らかに示した。

報告書によると、近年、中国最高裁判所は知的財産権裁判の重要かつ困難な問題に焦点を当て、一連の司法解釈、規範的文書及び指導的判例を公布し、各地の裁判所は的確な把握と法による適用に努め、知的財産権裁判の質、効率並びに信頼性を絶えず向上させてきた。

挙証方式の革新について、各地の裁判所は証拠保全、文書提供命令、証明妨害などの制度を法により適用し、当事者に証拠を全面的かつ有りの儘に提出するよう指導し、当事者が自ら収集できない必要な証拠については、調査と証拠収集を強化している。当事者が「天平鏈 (Tianping Chain)」などの電子証拠プラットフォームを利用して証拠を確保することを奨励し、証拠の調査収集における弁護士役割を發揮させている。浙江省では2020年に知的財産権証拠保全申請126件を受理し、108件を支持、支持率は85.71%で、弁護士調査令418通を発行した。

知的財産権案件の平均審理期間が一般的な民事・商事案件より長いことを受け、各地の裁判所は様々な措置を講じ、審理期間の短縮化に努めている。山東省の裁判所は迅速審理メカニズムを改善し、商標権、著作権にかかわる簡易案件の要素に基づく審理を進めている。吉林省、安徽省などの裁判所は複雑度に応じて案件を分類処理し、簡易プロセス、迅速裁定プロセスの適用を拡大している。北京市の裁判所は専利案件の平均審理期間が275日で、発明専利一審案件の審理効率の世界の評価対象都市の中でトップである。

権利保護コストの削減、賠償基準の引き上げについて、各地の裁判所は先行判決、行為保全などの措置で権利侵害行為を適時に阻止し、権利者の合理的な権利保護の費用を支持している。当事者に知的財産権の市場価値評価報告書を提出するよう奨励し、合理的な損害賠償額を確定し、懲罰的賠償請求を法により支持している。司法の実務において、各地の裁判所が判決した平均賠償額はこれまでより明らかに増加した。北京市の裁判所は商標案件の賠償額を2015年の11万8000元から2019年の41万8000元に、専利案件の賠償額を42万8000元から61万9000元に、著作権案件の賠償額を2万5000元から3万9000元に、不正競争案件を43万5000元から84万7000元に引き上げた。最高裁判所は2021年3月に懲罰的賠償を適用した知的財産権侵害民事案件典型判例6

件を公布した。その中の最高賠償額は5000万元にも達している。

技術の事実究明メカニズムの完備化について、北京市、海南省、吉林省などの地方裁判所は技術調査を主とし、技術諮問を補助とし、技術鑑定を補足とした多様な技術の事実究明メカニズムの構築に力を入れ、技術の事実究明難を効果的に解消し、技術案件裁判の質と効率の向上に強固な基礎を築いた。2018年から2020年までに、江蘇省では技術調査官が600回以上出廷し、意見書400通近くを発行した。

全面的な知的財産権保護体制の積極的な構築について、各地の裁判所は知的財産権保護をめぐる多部門間の協力メカニズムを改善し、司法保護、行政法執行、業界の自主規制などのプラスの相互作用を実現した。知的財産権の迅速な共同保護を支持し、全国38か所の知的財産権保護センターに職員を派遣し、当事者にワンストップサービスを提供している。業界団体、調停組織との協力による調停のクラウドプラットフォームと調停センターの設立、行政機関の主導のもとで締結された調停合意書に対する司法確認の調査、保護の協力と多様化した紛争解決メカニズムの構築と改善など、知的財産権保護のためのコラボレーションが形成されている。

<http://www.court.gov.cn/zixun-xiangqing-327851.html>

最高裁 知的財産権侵害の損害賠償と権利侵害行為に対する処罰を強化

中国最高裁判所は10月29日に『新時代の知的財産権裁判業務を強化し、知的財産権強国建設に強力な司法のサービスと保障を提供することに関する意見』を公布した。

『意見』は業務の要求、公正な司法、効率の向上、改革の深化の4つの面から、新時代の知的財産権裁判業務の全面的強化について20の政策・措置がまとめられている。

最高裁判所民事第三法廷の林広海裁判長は、『意見』は9つの方面から知的財産権司法保護の強化に関する実施策が提唱されていると述べている。

「9つの方面には、科学技術のイノベーション成果、著作権とその関連権利、商業標識、新興分野の知的財産権、農業の科学技術成果、漢方の知的財産権、営業秘密、独占禁止と不正競争防止、科学技術のイノベーション主体の合法的権益などが含まれる。」

林裁判長はまた、「裁判機能を十分に発揮し、イノベーション駆動型発展、文化強国、農村部振興などの重要戦略に貢献し、新分野、新業態の規範化、健全な発展、漢方の伝承・イノベーションと発展を保障、サポートし、公平な競争が可能な市場の法的環境を作り、イノベーションと創造の活力を刺激する」と語っている。

『意見』は、懲罰的賠償制度を法により適用し、知的財産権侵害の損害賠償と権利侵害行為に対する処罰を強化し、権利侵害行為を適時に効果的に抑止すると明確に提示している。

知的財産権にかかわる虚偽訴訟、悪意訴訟などの行為に対する規制を強化し、知的財産権の濫用を防止し、知的財産権の訴訟信用システムの構築を推進する。知的財産権の多様化した紛争解決メカニズムを完備化し、当事者の申請による知的財産権紛争行政調停協議の司法確認制度を積極的に模索する。

知的財産権保護システムの構築に積極的に参画し、知的財産権の行政保護と司法保護の連携メカニズムを完備化して、全面的な知的財産権保護体制の構築を推進する。

涉外知的財産権裁判を強化し、国内外の当事者の合法的権益を平等に保護し、開放的で公平、公正、無差別な科学技術の発展環境を作り、知的財産権司法保護の国際影響力を向上させ、国際的な知的財産権訴訟の最適地を作る。法律普及教育を強化し、知的財産権の高品質の発展を促進する法的環境を整える。

『意見』の第4部分は、裁判機関の建設、裁判チームの構築、スマート裁判

所の建設を強化し、ハイレベルの知的財産権裁判機関の建設に力を入れ、案件審理の専門化、管轄の集中化、プロセスの集約化を特徴とする裁判システムを構築すると強調している。

知的財産権裁判チームの構築を強化し、政治的信念が固く、大局観を持ち、法制度に精通し、技術を熟知し、国際的な視野を有する知的財産権裁判チームの構築に努力する。スマート裁判所の建設に力を入れ、情報技術と知的財産権裁判の統合的促進を着実に推し進め、情報化レベルを向上させる。

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/sfjg/rmfy/zgrmfy/202110/1965898.html>

『商標審査・審理指南』が来年1月1日より施行

先頃、中国国家知識産権局が『商標審査・審理指南』を公布し、2022年1月1日より施行することを公示した。この施行に伴い、元の『商標審査・審理標準』は廃止される。

商標法の改正、民法典の実施及び関連法律、法規の公布に適応し、商標審査・審理基準と手続きを規範化し、各段階の法律適用の統一と基準執行の一致を保障し、国家知識産権局が多様な形で意見を募集して、十分な検討を行い、論証を重ね、元の『商標審査・審理標準』を基にして『指南』を制定した。

『指南』は「方式審査と事務作業編」と「商標審査・審理編」との上下2編からなっている。「方式審査と事務作業編」は25章からなり、商標審査・審理の方式審査と事務作業を体系的、包括的に整理し、方式審査の一般的要求を定め、商標業務別の方式審査作業基準を細分化し、商品役務の分類、文字商標検索要素の分類、図形商標要素の分類及びその他の検索要素の分類を定め、登録商標の更新、変更、譲渡などの手続きの審査基準を明確にし、マドプロ国際商標登録出願、異議申立てとそれにともなう後続業務などの各業務の審査基準について説明し、商標関係料金、書類送付、商標包袋、商標公告などを規範化している。「商標審査・審理編」は19章からなり、商標審査・審理の実体的基準を完備し、法律・法規改正の関連要求を満たし、商標審査・審理の原則、範囲、基本概念を定め、関連法の立法趣旨に合致する実体審査基準の理屈と指導性を強化し、実務上の基準適用の統一化と個別案件の審査との調和の要求を明確にし、基準の指導性を向上させるために事例と注釈つきの図解を付加している。

『指南』は2022年1月に発行予定である。

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=131918

北京知的財産権裁判所が『商業秘密侵害民事訴訟の挙証例』を公布

先頃、商業秘密侵害民事訴訟における挙証難問題を効果的に解決し、当事者がよりよく挙証責任を果たすよう指導し、技術革新企業のコア・コンピタンスを保護するために、北京知的財産権裁判所は『商業秘密侵害民事訴訟の挙証例』（以下、『挙証例』という）を公布した。権利の基礎、権利侵害行為、民事責任の請求、手続項目などの面から当事者が訴訟において積極的かつ効果的な挙証を行うように指導している。

北京知的財産権裁判所の宋魚水副長官は、「『挙証例』は現行法をもとにし、関連企業からの意見を幅広く募り、商業秘密保護のプロセス全般にかかわる規定をまとめ、整理し、4部に分けて11の方面から商業秘密侵害民事訴訟の挙証例を示している」と紹介している。

『挙証例』は中国の不正競争防止法と『最高裁判所の商業秘密侵害民事案件の審理における法律適用に関する若干問題の規定』などの法律及び司法解釈に基づき、『北京市高等裁判所の知的財産権民事訴訟証拠規則ガイド』などの関係規定を参考にし、商業秘密保護の各方面にかかわる規定をまとめ、整理しており、権利の基礎、権利侵害行為、民事責任の請求、手続項目の4部の内容を含んでいる。商業秘密の法律要件、一般的な権利侵害行為の特徴、権利侵害行為の抗弁事由、損害賠償の挙証責任と認定、懲罰的賠償の考量要素、訴訟保全、弁護士調査命令、刑事と民事の交差などの問題に焦点を当てて手引きしている。

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=131784

AI・IoT・ビジネスモデルの関連情報

北京が中国 AI 都市ランキング 1 位に

2021 年 AI コンピューティング大会 (AICC 2021) が 10 月 26 日に北京で開催された。大会では「2021-2022 中国 AI 計算力発展評価報告」が発表され、最新の中国 AI 都市ランキングが明らかになった。報告によると、上位 5 都市は順に北京、杭州、深セン、南京、上海、6-10 位は蘇州、広州、済南、成都、合肥である。

注目すべきは、2020 年と比較して、南京が 4 位に躍進し、済南と成都がトップ 10 に入ったことである。同報告によると、計算力と応用の協同発展が、AI シーンの多様化した発展を推し進めた。各業界における AI の応用浸透度ランキングを見ると、2021 年業界トップ 5 にはインターネット、金融、政府機関、電気通信、製造が入った。

中国最高技術研究機関である中国工程院のメンバーで浪潮集団 (インスプールグループ・Inspur) のチーフサイエンティストである王恩東氏は、「コンピュータ産業は目下、多様化、容量の巨大化、エコシステムの離散化などの試練に直面している。一方、多様化したスマートシーンには多様化した計算力が必要であり、容量の巨大化したモデル、データ、応用規模には巨大な計算力が必要であり、計算力が AI の持続的発展に極めて重要なものとなっている。また一方ではチップから計算力への転化には依然として非常に大きなギャップがあり、多様化した計算力の価値はまだ十分に発揮されていない」と述べている。

現在、世界的に有名な AI のリーディングカンパニーはいずれも巨大容量のモデルに重点的に投資しており、グーグル、マイクロソフト、NVIDIA、浪潮 (Inspur)、北京智源 AI 研究院 (BAAI)、百度 (Baidu)、アリババ (Alibaba) などが相次いで自社の巨大容量モデルを打ち出している。

容量の巨大化のコアな特徴は、多くのモデル・パラメータと大量のトレーニングデータがあることである。浪潮 AI 研究院が開発した世界最大規模の中国語 AI 巨大容量モデル「源 1.0」を例にとると、パラメータ数は 2,457 億、トレーニングデータセットのサイズは 5,000GB に達している。

王恩東氏は、「多様化した計算力の価値を解き放ち、AI のイノベーションを促進するには、まずインテリジェントコンピューティングシステムのイノベーションを重視し、AI の新型インフラ整備に力を入れ、技術から応用までのチェーンをしっかりと設計し、体系構造、チップ設計、システム設計、システムソフトウェア、開発環境など各分野において分業が明確で、イノベーションの協同が実現される環境を整える必要がある。そして、オープン標準の構築の推進



を加速させ、統一的で規範化された標準を通じて、多様化した計算力を活用可能なリソースに転化させることだ」と強調した。

<http://www.chinanews.com/cj/2021/10-26/9595630.shtml>

広東省で初のインテリジェント医療統合イノベーション・プラットフォームが設立、未来の医療産業のエコシステムをレイアウト

広東省では、11月6日、初のインテリジェント医療統合イノベーション・プラットフォームが設立された。このプラットフォームはインテリジェント医療標準の構築、技術交流、計画と設計、インテリジェント病院の評価、シーン応用の実施を推進し、インテリジェント病院の建設におけるビッグデータ技術や5G技術を始めとする新技術の研究・応用を推進し、未来の医療産業のエコシステムをレイアウトするものである。

現在、医療と情報化・スマート化が世界中で加速する中、「インターネット＋医療・健康」は、資源配置の最適化、医療サービスモデルの革新、医療・衛生の高品質な発展を促進する保障となるべきである。近年、広東省は「インターネット＋医療・健康」の政策システムの改善を模索しつつ、「インターネット＋医療・健康」のビッグデータの活用を推進し、地域の医療サービスレベルを向上させている。

同日、広東省精密医療応用学会インテリジェント医療部会が広州市で正式に設立され、南方医科大学南方病院の曹瑞氏が主任を務めることになった。曹瑞氏は「病院は、インテリジェント医療を行う上で最も重要な部分であり、データの生成と最終的な現場での応用を決定するところである。インテリジェント医療の実現にまず必要なのは、ビッグデータのサポートである。データの統合、共有、流動があつてこそ、医療行為のインテリジェント化が可能となる」と述べた。

例えば、広東省第二人民医院は、テクノロジー企業と連携して全シーンのスマート病院を作り、外来診療、支払い、画像診断、物流など10の分野でAIを革新的に活用し、患者の治療プロセスを改善した。南方医科大学順徳病院では、数坤（Shukun Technology）の頭頸部CTAスマート診断補助システムや冠状動脈性心疾患スマート診断補助システムなどのAI製品が使用され、現在、各診療科・部門でのAIの使用率は97%を超えている。

<http://www.chinanews.com/jk/2021/11-06/9603708.shtml>

第4回輸入博に注目：

クアルコム「5Gパイロットプログラム」が「双循環」事例集に収録

第4回中国国際輸入博覧会（CIIE、以下、輸入博と略す）が11月5日から10日にかけて上海で開催された。輸入博イベントの一環として、国際商報社が、「外資系企業の大循環への融合」と題するイベントを開催し、併せて「2021外資系企業の大循環への融合の実践事例」を発表した。「大循環」を推進する重要なプラットフォームである輸入博を通し、「大循環」の融合・構築の過程における外資系企業の重要なサポートの役割を紹介することを目的としている。

クアルコム（Qualcomm）と中国のパートナーが共同で立ち上げた「5Gパイロットプログラム」が事例集に選ばれた。技術イノベーションの共有、リソース投入とサービス、エコシステムの活性化という3つの側面から、中国のパートナーの国内外での5G市場開拓をサポートする「5Gパイロットプログラム」の主な実践を紹介し、技術イノベーションでパートナーを支援し、グローバル市場で中国のパートナーと発展のチャンス共有するというクアルコムの協力理念を示すものである。

クアルコムのグローバル・シニア・バイス・プレジデントの銭堃氏が関連イベントに出席し、講演を行い、「『5Gパイロットプログラム』は、近年、多国籍企業が中国を中心としたイノベーションを通じてグローバルイノベーションを推進する優れた事例と見なされている。今後、クアルコムは5G時代において、より突っ込んだ連携を通じて、中国のパートナーと協力して、国内外市場における大循環の実現と相互促進をさらに支援していきたい」と述べた。

水平型エンパワーメントで産業のイノベーションを加速

2018年1月、クアルコムと中国のパートナーは共同で「5Gパイロットプログラム」を立ち上げ、5G端末の開発を加速し、5Gの商用開始後、中国の5G端末が国内外市場でいち早く発売されることを目指した。この目標は今や現実のものとなり、中国のメーカーは5Gのチャンスをつかんで国内外市場の開拓を続け、良好な業績を上げ、「大循環」の新しい発展構造の構築をサポートする重要な力となっている。第三者機構のデータによると、「5Gパイロットプログラム」の実施以降、世界の出荷台数に占める中国のスマートフォンメーカー上位5社の割合は3分の1を超えている。

エコシステムの協力を拡大し、パートナーの「大循環」発展をより深いレベルで支援

現在、中国の5G 端末接続数は4億5000万台で、世界の80%を占めている。スマートフォンのほか、中国ではさまざまな分野で5Gの応用が進められており、工業情報化部など10の部門が発表した「5G 応用『揚帆』行動計画(2021-2023年)」によると、中国は工業インターネット、コネクテッドカー、スマート物流、スマート港湾、スマート・マイニング、スマート電力などの分野における5Gの応用を促進し、重要産業におけるデジタル化のモデル転換を加速する予定だ。

2020年7月、クアルコムは20社以上の中国のパートナー企業と共同で「5G IoT イノベーションプラン」を立ち上げ、中国のメーカーが国内外のIoT市場でさらにチャンスをつかめるようにサポートしてきた。プランが実施されて以降、クアルコムと中国のパートナー企業は、コラボレーションによって、全面的で豊富な製品の組み合わせで多種類の5G 端末の商用・イノベーションをサポートし、業界全体とパートナー企業に多くの機会をもたらし、国内外市場における中国メーカーの発展を推進してきた。これにより、「5G IoT イノベーションプラン」は今年、中国国際サービス貿易交易会で「技術革新サービス模範事例」賞を受賞し、「5Gパイロットプログラム」の有益な拡張・拡大となった。

<http://www.chinanews.com/business/2021/11-09/9605336.shtml>